

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月 14日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22730476

研究課題名（和文） 中高年者の居住地域に対するコミュニティ感覚の構造と変化

研究課題名（英文） Structure and changes of psychological sense of community in neighborhood community among middle-aged and older adults

研究代表者

菅原 育子（SUGAWARA IKUKO）

東京大学・高齢社会総合研究機構・特任助教

研究者番号：10509821

研究成果の概要（和文）：

東京近郊都市在住の中高年者を対象に居住地域に対するコミュニティ感覚を測定し、地域社会活動への参加および職業からの引退がもたらす変化を検討した。市民講座参加者への調査の結果、講座参加によるコミュニティ感覚の時系列的変化は見られなかったが、55歳以上の住民を対象としたランダムサンプルへの横断調査では参加者は非参加者と比べてコミュニティ感覚が高かった。退職の影響については退職直後の群でコミュニティ貢献意欲が高く、コミュニティに対する感覚が高まる変化過程を捉える概念や尺度の研究が必要であると考えられた。

研究成果の概要（英文）：

Psychological sense of community (PSOC) in neighborhood community was examined with middle-aged and older adults living in a suburban city of Tokyo. Longitudinal data from participants in community courses revealed no changes of PSOC scores. A cross-sectional survey with randomly selected people aged 55 and older showed positive association between the social activity participation and PSOC scores, as well as positive association between the recent retirement from paid work and a motivation for contribution to the community. Results suggest the need to examine a dimension and a measure which is sensitive to the development of people's sense of community.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：コミュニティ感覚・高齢社会・近隣関係・居住地域への態度

1. 研究開始当初の背景

わが国では「2007年問題」と言われたように団塊の世代が60代に突入した数年前から、大量のシニア層が年々定年退職を迎えてい

る。年金制度の問題などと並行して議論の俎上に上がっているのは、仕事を引退した中高年世代を「受け入れる」地域の問題である。様々な能力を持つ中高年層が居住地域で多くの時間を過ごし活躍することで、地域が活

性化するという期待が高まる一方で、居住地域とそれまで長年つながりなく生活してきた多くの中高年層は地域に居場所が見出せず、引きこもり、孤立する中高年者が増加するのではないかという不安も高まっている。同時に、今後すべての都道府県で単身世帯が最も多くなる、といった世帯構成の変化からも「社会的孤立」問題が注目を集めている。住民の居住地域との関わりがどのような要因によって規定されるのか、また住民が経験する仕事からの引退などのライフイベントにより、居住地域との関わり方がどのように変化するかを明らかにすることは、高齢化する地域をどう再構築していくかを考える上で、急務の課題と言えるだろう。

社会心理学においては、人々が所属する集団ないしはコミュニティに対して持つ態度は、社会的アイデンティティ研究を中心に長年の間大きな研究テーマであった。中でも居住コミュニティに対する態度は、社会学分野からも 1970 年代から大きな関心が注がれており、近年では地域の生活の質および地域に住む居住者の生活の質の向上を目指すコミュニティ心理学が研究分野として確立している。コミュニティ心理学において中心的な概念として議論されてきたのが、コミュニティ感覚 (Psychological sense of community) である。これは、コミュニティに属する成員がコミュニティに対して、またはコミュニティ成員との関係性に対して持つ認知的、情緒的、行動的な側面を包含した概念と捉えられる。その概念的定義については Sarason (1974) の議論以降、欧米を中心にさまざまに論じられ、関連する尺度も複数作成されてきた (例えば、Chavis & Pretty, 1999; Obst, Zinkiewicz, & Smith, 2002; 笹尾, 2007)。一方我が国においては、日本独自の居住地域や共同体に対する意識、具体的にはイエ意識やムラ意識、といったものを汲み取り、概念化、尺度化しようという試みが中心となってきた (例えば、植村, 1977; 田中・藤本・植村, 1978; 石盛, 2004)。その多くが「コミュニティ」という概念が我が国に持ち込まれた 1970 年代に集中しており、現在の日本の地域社会において、住民の居住地域に対する態度を理解するのにこれらの概念が有効であるか、実証データに基づく体系的な研究は殆ど行われていない。また、このような我が国独自のコミュニティ意識およびその尺度が、先に挙げた欧米発の「コミュニティ感覚」とどのような関連性を持つのか、どの点が独自であるかは明らかでない。

一方、コミュニティ感覚の高低と関連する

先行要因、従属変数としての個人の心身の安寧やコミュニティに対する行動、コミュニティの状態との関連についても複数の研究で検討が行われてきた (研究の概観は、例えば Chavis & Pretty, 1999; 笹尾, 2007)。しかし、これらの研究はいずれも横断的データに基づくものである。コミュニティ感覚は、時間や経験により培われていくものであり (McMillan & Chavis, 1986)、時間の経過による変化を無視してこれらコミュニティ感覚の先行要因や影響過程を議論することには大きな限界がある。

2. 研究の目的

以上の背景を踏まえて、本研究では文献研究および中高年者を対象とした質的インタビュー調査から中高年者の居住地域に対する態度の概念整理を行い、次いで検討した概念および尺度を用いて、地域への態度を測定する尺度を用いて時系列的に追跡する質問紙調査を行い、地域への態度の変化要因、および態度の変化の結果として現れる行動面での変化を明らかにすることを目指した。地域への態度変化に大きく関連すると予測される職業からの引退、地域での社会活動へ参加を経験した者を対象者とし、それらのライフイベントが居住地域へのコミュニティ感覚にどのような変化をもたらすか、明らかにすることを目指した。

3. 研究の方法

第一に、東京近郊の都市 A にて開催された市民講座への参加者を対象とする 2 回のフォーカスグループインタビューを実施した (n=20)。フォーカスグループインタビューは同一講座に参加したメンバで実施し、参加前後での生活の変化について掘り下げて質問した。インタビューは録音され、逐語録からキーワードを抽出した。

第二に、第一のフォーカスグループの対象となった講座の参加者を対象として参加初日、3 か月後、6 か月後に収集したアンケートデータを分析し、地域への態度を測定した 4 項目の変化を検討した (n=45)。

第三に、東京近郊の都市 A に在住の 55 歳以上の中高年者を対象とした社会調査を実施し (対象者 2000 人、有効回答数 1133、回収率 57%)、Sense of Community Index (McMillan & Chavis, 1986; 日本語版は 笹尾・小川・池田, 2003) および第二のアンケートで測定した地域への態度 4 項目、居住地域の環境に関する評価や外出行動、就業状況や社会参加状況等を測定した。居住地域に対するコミュニティ感覚尺度の構造を検討するとともに、退職前、退職後の経過時間で回答者を分類しコミュニティ感覚の相違を検討した。尚、計画

当初は当調査の回答者で退職予定者について追跡調査を実施する計画であったが、該当者数が少なかったため横断調査に計画変更した。

4. 研究成果

(1) 講座参加者へのインタビュー調査より

都市Aで市、社会福祉協議会共催の講座に参加し社会参加活動を約1年間継続している男女20名を対象としたインタビュー調査を実施した。主に活動参加前後での変化についての質問に関して、それまで知り合う機会がなかった人（市内の異なる地域に住む人、異なる職業の人、異なる世代の人など）と知り合えた、活動を通して家族との対話が増えた、といった対人関係の変化に関する言及が抽出された。また新たな自分を見つけ出した、自分に自信がついた、といった自己に関連する言及もみられた。一方で、本研究の課題であった居住地域に対する意識や行動の変化については自発的な発言は無く、ファシリテーターの質問に対しても講座に関連して役所の人と知り合えたなど、活動と直接かかわる範囲での発言にとどまった。例えば地域に対する愛着が増す、地域に対する理解が深まる、といった変化は見出すことが出来なかった。

(2) 講座参加者の追跡調査より

(1)のインタビュー調査と同一の講座参加者61名を対象に講座初回、3か月後、6か月後に実施されたアンケート調査を分析し、地域への態度に何らかの変化が生じたかを検討した。分析対象は3回全部に回答をした45名であった。

アンケートから「今住んでいる地域に愛着を感じている」「どんなところかもっと知りたい」「何かをすることで、地域の役に立てると思う」「住んでいる地域をもっと住みやすく暮らしやすくしていくために、何かに取り組んだり活動を行いたい」の4項目について分析したが、活動参加前後の比較、途中で活動を離れた人と継続した人との比較、いずれにおいても有意な変化、差異は見られなかった。

以上の(1)(2)の結果をまとめると、地域での講座に参加することによって3か月ないしは1年で、アンケートの測定値および当人の実感として、居住地域に対するコミュニティ感覚に変化は見いだされなかった。講座参加は居住地域を意識するきっかけとなり、また地域に知人が増えることで地域とのつながりが量的にも質的にも増加すると予測したが、研究対象とした講座が直接居住地域での仲間づくりや地域貢献を目的とした内容ではなかったこと、参加者が市全域から参加していたために参加者にとっては「別の地域の人と知り合う」きっかけと認識されていたこ

とからわかるように講座参加が「居住地域」を意識するきっかけにはなっていなかったことが、仮説が支持されなかった理由と考えられる。また、地域限定の交流や地域貢献を目的とした社会参加であっても、数か月から1年といった短時間ではコミュニティ意識は変化しないのかもしれない。更に複数の活動参加を調査対象としたり、追跡期間をより長くするなど、調査設計の工夫が必要であると考えられる。

(3) 55歳以上住民への調査より

都市Aに居住する55歳以上の住民を対象としたランダムサンプル2000名への調査データの分析では、McMillan & Chavis (1986)が提唱したコミュニティ感覚の4次元に対応したSense of Community Index (SCI) 12項目および(1)のフォーカスグループインタビューをもとに追加した4項目について因子構造を検討した。その結果、SCIについてはオリジナルの4次元は再現されず、コミュニティへの愛着、感情的な反応に関連する因子、コミュニティ成員の凝集性の強さに関連する因子、コミュニティにおける本人のネットワークの強さや、顕在性に関する因子の3因子にわかれた。この結果は日本の成人を対象とした他のデータでも同様の因子構造が見いだされており (Sugawara et al., 2009)、中高年者に限定しても日本においてはSCI12項目は3因子構造をとるということが確認されたと言える。また、新たに追加した4項目のうち2項目はコミュニティに対する貢献意識や意欲に関する内容であり、SCIとは異なる独自の因子を構成した。また単相関でみるとSCIはいずれの因子も高齢の人ほど得点が高いのに対し、貢献意識・意欲の因子は若い人ほど得点が高く、居住地域へのコミュニティ感覚の、独自の次元を測定していると考えられた。

社会活動への参加および定年退職経験とコミュニティ感覚についての相関分析として、社会活動の参加有無と参加頻度、定年退職の有無、退職からの経過年で複数の群に分け、コミュニティ感覚の下位因子に高低差があるかを検討した。

社会活動参加者はいずれの因子も有意に高得点であり、活動参加頻度に関わらず非活動者と活動者との間に有意差がみられた。この結果から、社会活動への参加有無によりコミュニティ感覚に差異があることが確認できたが、(1)(2)の結果と合わせて考察すると、コミュニティ感覚の高い者が社会活動に参加し、また一定期間以上継続して参加することで更にコミュニティ感覚が高まるという循環関係があるのではないかと推察された。

退職の影響については、定年退職の経験有無および定年退職予定群の比較、退職してからの経過年別の比較を行ったが、いずれもコ

コミュニティ感覚に有意差はみられなかった。しかし、定年退職を経験し現在無職の人(n=738)に限ってみると、定年退職直後から約1年以内の群が、それ以外の群(2年以上前に定年退職を経験)と比較して有意にコミュニティへの貢献意欲が高く、回答者の年齢や社会参加有無、心身健康状態を統制しても、退職時期の効果が有意であった。コミュニティへの貢献意欲は、地域における活動に直接関連するような態度として「身近に助けを必要としている人がいたら助けたい」「地域をよくするため何か活動を行いたい」という意欲をたずねる項目であった。職業から引退したが心身ともに健康である層で、居住地域への関心が高まる時期を捉えた結果であると考えられる。しかし本研究では退職の影響について縦断データの収集が出来なかったため、今後は退職予定者の集団を退職前後追跡し、居住地域に対するコミュニティ感覚がどの側面でどのように変化するかを研究する必要がある。

以上の研究結果をまとめると、横断的研究では社会参加や定年退職が居住地域へのコミュニティ感覚(の一部)に変化をもたらしようという結果であった一方で、縦断的研究ではコミュニティ感覚の変化を捉えることが出来なかった。

コミュニティ感覚は、現状として本人が所属するコミュニティに埋め込まれている程度を表す概念であり、そのためコミュニティおよびコミュニティメンバについての知識や実際の関与度が回答に大きく関わると考えられる。そのことから、ある程度の期間や関与を経ないと変動しない、安定したコミュニティとの関わりを理解するには適しているが、一方でコミュニティ感覚が生まれ育つ過程を理解し、コミュニティ感覚の醸成過程のモデルを構築するには、コミュニティに対する関心を持ち始める初期段階の「コミュニティに対する態度」に敏感に反応する尺度の開発が必要と考えられる。また、地域活動参加により生じる具体的な経験が、地域コミュニティへの態度に汎化されていく過程、または退職直後に高まる地域への貢献意識が実際の行動に結びついていく過程について、より詳細にデータを収集し分析する必要がある。

引用文献：

Chavis, D.M. & Pretty, G.M.H. (1999) Sense of community: Advances in measurement and application. *Journal of Community Psychology*, 27, 635-642.

石盛(2004)コミュニティ意識とまちづくりへの市民参加ーコミュニティ意識尺度の開発を通じて。 *コミュニティ心理学研究*, 7, 87-98.

McMillan, D.W. & Chavis, D.M.(1986) Sense of community: A definition and theory. *Journal of Community Psychology*, 20, 10-25.

Obst, P., Zinkiewicz, L., & Smith, S.G. (2002) Sense of community in science fiction fandom, Part 2: Comparing neighborhood and interest group sense of community. *Journal of Community Psychology*, 30, 105-117.

笹尾(2007)コミュニティ感覚. 日本コミュニティ心理学会(編) *コミュニティ心理学ハンドブック*(Pp115-129) 東京大学出版会.

笹尾・小川・池田(2003)次世代ファカルティ・ディベロップメントプログラムに向けて: コミュニティ心理学的視座からの検討. *教育研究(国際基督教大学)*, 45, 55-72.

Sarason, S.B. (1974) *The psychological sense of community: Prospects for a community psychology*. San Francisco: Jossey-Bass.

Sugawara, I., Murayama, H. et al. (2009) Generational differences of community attachment and community activity participation: Study in a suburban city of Tokyo. Paper presented at Gerontological Society of America annual conference.

田中・藤本・植村(1978)地域社会への態度の類型化尺度の類型化について: その尺度厚生と背景要因, *心理学研究*, 49, 36-43.

植村(1977)Fessler-金田の「地域連帯性尺度」の再構成. *年報社会心理学*, 18, 149-169.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0件)

〔学会発表〕(計 0件)

〔図書〕(計 0件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

菅原 育子 (SUGAWARA IKUKO)

東京大学・高齢社会総合研究機構・特任助教

研究者番号: 10509821